

行政減量・効率化有識者会議説明資料 (独立行政法人の見直しについて)

平成20年12月12日
文 部 科 学 省

独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)(抄)

・海洋研究開発機構

○防災科学技術研究所と統合する。

・防災科学技術研究所

○海洋研究開発機構と統合する。

・大学評価・学位授与機構

○国立大学財務・経営センターと統合する。

・国立大学財務・経営センター

○大学評価・学位授与機構と統合する。

・国立国語研究所

○大学共同利用機関法人に移管する。

・メディア教育開発センター

○メディア教育開発センターの事務及び事業については、独立行政法人において実施する必要性が薄れたと考えられることから、現行中期目標期間終了時において、廃止する。
○なお、日本の大学教育の国際競争力の向上のためICT活用教育を推進することは必要であるとの観点から、これまでメディア教育開発センターが行ってきた事務及び事業については、内容を精査した上で、メディア教育開発センターが放送大学と緊密な関係協力を図ってきた経緯も踏まえ、放送大学学園において実施するものとし、そのための所要の措置を講ずる。

独立行政法人の概要

	海洋研究開発機構	防災科学技術研究所
目的	平和と福祉の理念に基づき、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資する	防災科学技術の水準の向上を図る
主な業務	<ul style="list-style-type: none"> ○海洋に関する基盤的研究開発 <ul style="list-style-type: none"> ・地球環境観測・予測研究 ・地球内部ダイナミクス研究 ・海洋・極限環境生物研究 ・海洋に関する基盤技術開発 等 ○大学及び大学共同利用機関における海洋に関する学術研究に関する船舶の運航その他の協力 	<ul style="list-style-type: none"> ○防災科学技術に関する基礎研究及び防災に関する基盤的研究開発 <ul style="list-style-type: none"> ・地震・火山噴火等の自然現象の発生メカニズムの解明による自然災害の観測・予測研究 ・実大三次元震動破壊実験施設(Eディフェンス)を用いた耐震工学研究 ・災害リスク情報プラットフォームの開発研究 等
所在地	本部：神奈川県横須賀市 支部：横浜研究所(横浜市)、むつ研究所(むつ市)、高知コア研究所(南国市)、国際海洋環境情報センター(名護市)等	本所：茨城県つくば市 支部：雪氷防災研究センター(長岡市)、兵庫耐震工学センター(三木市)等
役職員数 ※1	役員数 6人(理事長1名、理事3名、監事2名) 職員数 905人 うち 研究・技術系職員 616人 事務系職員 289人	役員数 4人(理事長1名、理事1名、監事2名) 職員数 200人 うち 研究職員 121人 事務職員 79人
平成20年度 当初予算 ※2	43,389百万円 (うち運営費交付金 38,431百万円、船舶建造費補助金 100百万円、施設整備費補助金 230百万円)	11,015百万円 (うち運営費交付金 8,433百万円、施設整備費補助金 36百万円)

※1 役職員数は平成20年4月1日現在の数値

※2 平成20年度予算は当初予算ベースの20年度計画における支出予算の総額(他勘定への繰入れを含む。)

主な見直し内容について

海洋研究開発機構

○ 地球シミュレータに係る歳出の削減

- ・既製のスパコンのリース調達による更新経費の抑制
- ・光熱水費等の運用経費の低減（ともに20年度中）

○ 船舶による学術研究課題の選定プロセスの一元化

船舶における学術研究課題の申請受付・審査・決定について、東大海洋研究所において一元的に実施(22年度中)

○ 学術研究船の運航業務の外部委託化

学術研究船1隻の運航業務について、外部委託を実施(次期中期目標期間中)

○ むつ研究所研究交流棟の宿泊施設等の廃止

- ・研究交流棟の宿泊利用の停止
- ・管理部門の移設による事務棟の廃止(22年度中)

防災科学技術研究所

○ 波浪等観測事業の廃止

津波・高潮・波浪等を原因とする沿岸災害の軽減に関する研究等を行う波浪等観測事業の廃止

○ 平塚実験場の廃止

- ・平塚実験場の廃止

○ 地表面乱流実験施設の廃止

地表面における蒸発散のシステムの解明や影響に関する研究等を行う地表面乱流実験施設の廃止

○ 自己収入の増大

- ・外部資金の活用、自己収入の増大に向けた定量的な目標の策定(20年度中)
- ・施設・設備等の利活用の一層の促進による自己収入の増大

○ 海洋研究開発機構と防災科学技術研究所の統合(平成22年4月1日)

- 全球的・長期的な地球環境変動に関する研究や海底地震・火山噴火に関する研究等を行ってきた海洋機構と、全国地震観測網の整備・運用や局所的な自然災害に関する研究等を行ってきた防災科研を統合し、両法人が有する研究開発能力と研究成果を積極的に融合させることにより、**地球温暖化や地震・火山噴火等の地球の諸現象に関する総合的な研究体制の強化を図る。**
- 管理部門の統合、組織体制の見直し等により、統合効果を最大限発揮し、業務を効率的・効果的にを行うための組織体制の整備を図る。

独立行政法人の概要

	大学評価・学位授与機構	国立大学財務・経営センター
目的	大学等の教育研究水準の向上等を図り、我が国の高等教育の発展に資する	国立大学法人等の教育研究環境の整備充実並びに財務及び経営の改善を図り、国立大学法人等における教育研究の振興に資する
主な業務	<ul style="list-style-type: none"> ○大学等の教育研究活動等の評価及び結果の公表 <ul style="list-style-type: none"> ・認証評価事業 ・国立大学法人評価事業 ○学位の授与 <ul style="list-style-type: none"> ・学位授与事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○国立大学等に対する施設整備等のための資金の交付及び貸付け <ul style="list-style-type: none"> ・施設費交付事業及び施設費貸付事業 ○国立大学法人等の財務及び経営に関する調査及び研究 <ul style="list-style-type: none"> ・大学の財務・経営に関する調査研究 ・内外の高等教育財政に関する調査研究
所在地	東京都小平市	千葉県千葉市
役職員数 ※1	役員数 5人(機構長1名、理事2名、監事2名) 職員数 135人 うち 教員 20人 事務職員 115人	役員数 4人(理事長1名、理事1名、監事2名) 職員数 24人 うち 教員 4人 事務職員 20人
平成20年度 当初予算 ※2	2,360百万円 (うち運営費交付金 1,896百万円)	187,366百万円 (うち運営費交付金 496百万円)

※1 役職員数は平成20年4月1日現在の数値

※2 平成20年度予算は当初予算ベースの20年度計画における支出予算の総額(他勘定への繰入れを含む。)

主な見直し内容について

大学評価・学位授与機構

○ 学位審査経費と審査手数料の収支均衡

手数料の値上げによる自己収入増を図るとともに、審査経費を段階的に削減

【参考(学位審査手数料)】
・学士 22千円 → 25千円
・修士 27千円 → 34千円
・博士 60千円 → 67千円

○ 評価業務の効率化

機構において構築した大学情報データベースを活用し、国立大学法人の負担軽減及び機構の業務を効率化(資料・データ等の利活用等)

○ 認証評価業務

- ・業務運営等の効率化を行い事業経費を削減
- ・平成22年度が評価の第1サイクル終了年度であるため、当該業務が民間機関のみでも実施可能か把握した上で、廃止又は休止を検討

○ 調査研究経費の削減

調査研究内容の見直し、整理・統合により経費を削減

国立大学財務・経営センター

○ セミナー・研修事業等の廃止

セミナー・研修事業や教育研究用機器リユース情報提供システム等の廃止

○ キャンパス・イノベーションセンターの管理運営の廃止

- ・平成21年度より管理運営事業を廃止
- ・施設の活用方法については今年度中に決定

○ 寄附金の受入れ・配分事業の廃止

平成21年度より寄附金の受入れ・配分事業を廃止

○ 大学評価・学位授与機構と及び国立大学財務・経営センターの統合(平成22年4月1日)

- 大学の教育研究活動の評価や施設整備資金の貸付け等により、大学の教育研究の活動面と環境面の両面における総合的な水準の向上を図る。
- 管理部門の統合、組織体制の見直し等により、統合効果を最大限発揮し、業務を効率的・効果的にを行うための組織体制の整備を図る。

独立行政法人の概要

国立国語研究所	
目的	国語の改善及び外国人に対する日本語教育の振興を図る
主な業務	<p>○国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国語の使用実態に関する調査研究(現代日本語書き言葉データベースの構築等) ・国民の社会生活における言語使用に関する調査研究(敬語・方言等)
所在地	東京都立川市
役職員数 ※1	役員数 4人(所長1名、理事1名、監事2名) 職員数 57人 うち 研究職員 42人 事務職員 15人
平成20年度 当初予算 ※2	1,120百万円 (うち運営費交付金 1,111百万円)

※1 役職員数は平成20年4月1日現在の数値

※2 平成20年度予算は当初予算ベースの20年度計画における支出予算の総額(他勘定への繰入れを含む。)

主な見直し内容について

国立国語研究所

○ 病院の言葉を分かりやすくするプロジェクト

医療分野の難解用語を分かりやすく伝える「病院の言葉を分かりやすくするプロジェクト」については、平成20年度限りで事業を廃止

○ 漢字情報データベース事業

戸籍や住民基本台帳で使われている人名・地名など、行政が扱う漢字について情報の整理・体系化を行う「漢字情報データベース事業」については、平成20年度限りで事業を廃止

○ 図書館事業

現代日本語の研究文献・言語資料等を一般に公開している図書館については、平成20年度限りで事業を廃止

○ 電話対応グループ

国民一般からの言葉に関する質問に電話で回答を行う「電話対応グループ」については、平成20年度限りで廃止

○ 大学共同利用機関法人人間文化研究機構への移管(平成21年10月1日)

- 国の政策のための調査研究機関としての位置づけを改め、今後は国語に関する学術研究の中核的機関として、大学等との連携を図り、学術資料の集積・提供、共同研究の活性化等を促進することにより、**国語研究のさらなる推進を図る。**
- 移管に伴い、業務を効果的に行うための改善を図る。

独立行政法人の概要

メディア教育開発センター	
目的	大学等における教育の発展に資する
主な業務	<p>○大学等における多様なメディアを高度に利用して行う教育の内容、方法等の研究開発、その成果の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディア教育(インターネット、衛星、DVD、CD、放送等を媒体とした教育)に関する研究開発 ・メディア教育の普及促進
所在地	千葉県千葉市
役職員数 ※1	役員数 5人(理事長1名、理事2名、監事2名) 職員数 78人 うち 教員 38人 事務職員 40人
平成20年度 当初予算 ※2	1,999百万円 (うち運営費交付金 1,927百万円)

※1 役職員数は平成20年4月1日現在の数値

※2 平成20年度予算は当初予算ベースの20年度計画における支出予算の総額(他勘定への繰入れを含む。)

主な見直し内容について

メディア教育開発センター

解散（平成21年4月1日）

○ 大学間衛星通信ネットワークシステム(SCS)の運用業務

- ・衛星通信を活用して大学間で講義を配信するためのシステムの運用

○ メディア教材の開発業務

- ・ビデオ、DVD、CD-ROM等の教材の開発

○ プロジェクト研究業務

- ・学生の理解度を向上させる効果的なICT活用教育の手法に関する研究

○ 大学等におけるICT活用教育の推進業務

- ・講義や教材をインターネットで編集・配信したり、学習者の学習記録を蓄積・管理するシステムの提供
- ・大学等におけるICT活用教育に関する理解やスキルの向上を図るためのセミナー等の実施

廃止

放送大学学園
において実施